

新ガザ戦争

シオニズムの新たな地平と第二のナクバか

平井文子（アジア・アフリカ研究所理事）

はじめに

2023年10月7日にハマス（「イスラム抵抗運動」の意）のイスラエル領内への奇襲攻撃が起き、イスラエル市民の死者1400人、人質230人を出した。それに対するイスラエルによる過剰な報復戦争が始まり、途中6日間（11/24～11/30）の休戦期間をにおいて（その間100人の人質が解放された）すでに2ヶ月半がたった。イスラエル軍は空から海から地上からガザを猛攻撃し、ジェノサイド（集団虐殺）が繰り返されており、総面積365 Km² 人口220万のガザ地区はまさに修羅場・生地獄と化している。

ガザ保健省によれば、12月19日現在、死者約1万9960人とその数倍の負傷者が出ている。国連総会は、12月12日、圧倒的多数によるガザ人道停戦決議が採択されたが、イスラエルと、アメリカはこれに反対票を投じている。イスラエルは住民をガザ南部に追いやり、エジプトとの国境の町ラファは避難民で溢れている。彼らはこの寒空のもと、生きるための最低限の水、食料、衣服等もままならない状況に置かれ、戦闘で殺されなくても寒さと飢えと病気で生命の危険にさらされている。まさに、深刻な人道危機である。

本報告では、ここに至ったイスラエル・パレスチナ関係の経緯と、今後の展望について、イスラエル極右派の夢である「大イスラエル主義」という視点から歴史的に捉えてみたい。

ハマスの奇襲攻撃はなぜ起こったのか

そもそも、この戦争は、独立国対独立国の戦争ではない。ガザは、イスラエル

の不法な占領下にある地域（自治区とはいえ）だ。ネタニヤフ・イスラエル首相は、この戦争の目的は「ハマスの根絶」にあると公言してやまない。周知のようにハマスとイスラエルの戦力差は非対称的かつ桁違いだ。ハマスの戦闘員は2万5000人程度に対し、イスラエル軍は約17万6000人の兵士に約36万人の予備役も召集し、武器や装備でも圧倒的優位に立っている。何より、二人三脚とも言えるアメリカのイスラエル支持の姿勢がネタニヤフを強気にしている。

歴史的タームで見れば、ハマスの奇襲攻撃は、基本的にはイスラエルの抑圧にたいするレジスタンス、民族解放闘争の一過程と見ることができる。たとえ、奇襲攻撃での戦術が適切であったかどうかにしてもだ。両者の置かれた客観的な立ち位置を考える時、基本的に確認されるべきは、イスラエルの56年にわたるパレスチナ占領、ガザに対する16年に及ぶ壁/フェンスによる封鎖と抑圧は、それ自体が植民地主義であり、人権・人道に対する犯罪、国際法違反である。イスラエルのこれまでのガザ政策の基本方針はガザ封じ込め、すなわち、ガザ地区を社会経済的に決して発展させず生存ギリギリの状態に置くことでイスラエルへの反抗のポテンシャルを抑えることにあった。そのため、電力、水などインフラ管理を基本的にイスラエルが握り、隣接するエジプトとイスラエル国境にある検問所（ラファとエレズ）以外の物資の出入り口を禁止することで建設資材から工業資材にはじまり、ありとあらゆる物資の搬入を事実上恣意的に制限してきた。さらに加えて、戦闘意欲、力量を削ぐために、2008年以来4度にわたる爆撃を繰り返してきた。

そんな状況にもかかわらず、ハマスが地下トンネルを使用して物資を搬入し、大量のミサイル・ロケット砲をはじめ相当な量の武器を製造・「開発」していたことは、イスラエルの封鎖政策が100%成功していたわけではなかったともいえる。今回のハマスの奇襲作戦の背景には、ウクライナ戦争による昨今のパレスチナ問題の後景化と、アラブ首長国連邦（UAE）およびバーレーン等のイスラエルとの国交樹立化、さらに加えてサウジアラビアがそれに加わる直前というアラブの政治状況への危惧があったことは確かであろう。他方で、イスラエル側にはネタニヤフ政権の奢りと「誤算」、すなわち、イスラエルのガザ包囲は完璧でハマスは手も足も出ないと高をくくっていたかもしれないとい

う状況もあった。いずれにしても、ネタニヤフはガザへの報復戦を直ちに「第二の独立戦争」とよび、これまでのガザ爆撃とは全く異なる次元、すなわち、ハマスを根絶やしにする千載一隅の好機と見ていることだけは確かである。そのためには、人質解放も二の次にしている。

第二の独立戦争とは？

第一の独立戦争は、イスラエル建国宣言直後の1948/49年のいわゆる第一次中東戦争である。イスラエルはパレスチナに進軍してきたアラブ諸国との戦争に勝利し、国連分割案で示されたユダヤ人国家領域を大きく越す領域を獲得し、それを国際社会に認めさせることに成功した。それにたいし、パレスチナ人はそれを「ナクバ」(大災厄)と呼んでいる。以後今日まで、国際的に認められたイスラエルの領土は、戦争による占領の伸び縮みはあったが、基本的に49年の休戦ライン以内となっている。(上段の地図参照)

今回、ガザ爆撃・地上戦に際し、ガザ北部に集中攻撃を行い、北部住民には南部に移動するよう警告・脅迫しているのは、住民の殺害数を少なくするためだけでなく、シオニズムの「壮大な」野望=パレスチナ全域におけるユダヤ人国家実現へ向けての次なる段階への準備であると思われる。具体的には、ガザ住民の大半を南部に移動させ、次にシナイ半島へ避難させ(追放し)その後エジプトとガザ国境を封鎖し、ガザへ戻れなくしようとしているのではないだろうか。それをガザの「浄化」と言う。それは、シオニスト右派が一貫して追求してきたシオニズム運動の祖テオドール・ヘルツルが提唱した「ユダヤ人国家」(1896年)実現への次なるステップ、すなわち、第2の独立戦争というわけだ。

こうしたイスラエルの狙いにたいするパレスチナ人の警戒心は高い。1948年のナクバの轍を踏みたくないという強い思いが多くのパレスチナ人の心の中にあり、「何があってもここを離れない」と語るガザ住民の声も伝えられている。ナクバの轍とは、当時、パレスチナの住民の多くが、ユダヤ軍の脅しで住んでいた町や村から逃げ出したため、ユダヤ人に家や土地を奪われ、再び戻れなくなったという悔やまれる歴史的出来事のことである。

領土拡大のためのイスラエルの「歩み」

歴史を振り返ってみれば、イスラエルは武力を通じてパレスチナにおける自らの支配地域を着々と拡大していき、都合の良い時には国連を利用し、悪いときには無視してきたことが見て取れる。地図を参照しながら見てみたい。

<パレスチナの地図>

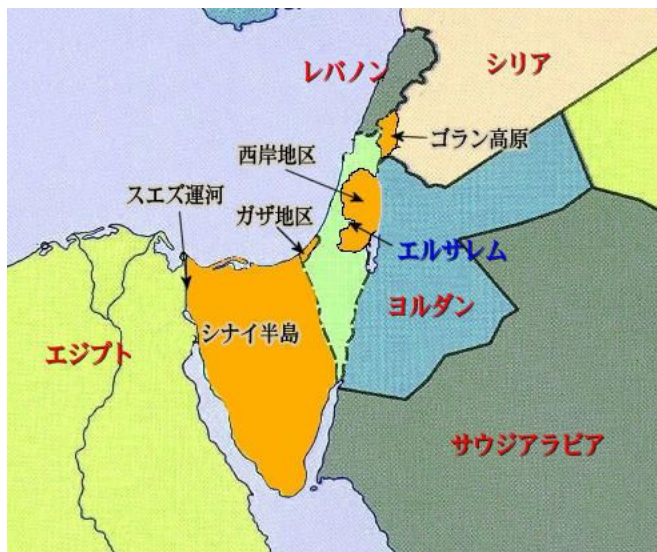


英委任統治時代 国連分割案 パレスチナ休戦ライン パレスチナ自治領域

緑色：パレスチナ人の居住地域

白色：ユダヤ人の居住地域

<第3次中東戦争直後の地図> (黄土色の地域が占領地、1967年)



1) 国連分割決議(1947年)では、ユダヤ国家とアラブ国家の領域がはっきりと示されていた(ユダヤ国家にパレスチナの57%、アラブ国家に43%)。イスラエルは、国連分割決議を大義名分としてイスラエル国家の建国宣言を行ったが、奇妙なことに建国宣言には国家の領域が示されていなかった。それは、シオニストたちが分割決議案の領域では満足していないことを意味していた。当時、パレスチナ全域がイギリスの委任統治下にあった。(上段左より2番目)

2) 翌年始まった第一次中東戦争で勝利したイスラエルは分割決議で定められた領域より広い領域(73%)を国連仲介の休戦協定で認めさせた。味をしめたイスラエルは、戦争で領土を広げるというやり方をその後の領土拡張の基本方針とした。1949年休戦協定では、ヨルダン川西岸をヨルダン領に、ガザ地区をエジプトの管轄下におき、パレスチナ人には一分たりとも領有権が認められなかった。当時、パレスチナ人の中にはその後のPLO(パレスチナ解放機構)のような民族的指導部が存在しなかった。(上段3)

3) 1967年第三次中東戦争の結果、イスラエルは6日間でヨルダン川西岸とガザ、エジプト領シナイ半島、そしてシリア領ゴラン高原を武力占領した(それ以前の4倍の領域)。停戦協定となる国連安保理決議(242号決議)はイスラエルの占領地からの撤退を勧告したが、イスラエルはそれに応じなかった。ちなみに、米はこの決議に賛成している。(下段の地図参照)

4) その後、82年までにイスラエルは段階的にシナイ半島全域をエジプトに返還し、エジプトとイスラエルは平和条約を結んだ。しかし、シリア領ゴラン高原は戦略的要衝のため、また、ヨルダン領東エルサレムは首都とするため「併合」してしまった(国連も世界の国々もそれを承認していない)。

5) しかし、トランプ米政権誕生以後、状況は大きく変わった。2018年、トランプは米大使館のエルサレム移転を行い、19年には占領下にあったシリア領ゴラン高原のイスラエル併合を承認した。その結果、西岸とガザが自他ともに認めるイスラエルの占領地となった。

占領地をどう扱うか

1) エジプトとの平和条約を結んだイスラエルにとっての最大の敵となったのは、PLOを主体とする新しく生まれたパレスチナ解放運動であった。イスラエルは1982年にレバノンに軍事侵攻し、ベイルートに置かれたPLO本部を武力破壊し、アラファト等幹部をチュニジアに放逐してしまった。これを機にPLOは事実上武装解除された。イスラエルは敵の武力撲滅成功体験を積んだ(現在のハマス撲滅作戦も同じ路線と思われる)。次なる課題は占領地問題であった。イスラエルの占領地支配は、住民にとっては自由を奪われるだけでなく、人間としての尊厳を踏みにじられる屈辱的なものであった。占領地住民の抵抗が起きるのは必然であった。1987年に「小石の革命」とも呼ばれる抵抗運動(第1次インティファダ)が起きると、世界の注目と同情がパレスチナ人に向けられた。それが、導線となって、オスロ合意(1993年)が生まれたと言える。当時のラビン率いるイスラエル政権与党(労働党)はこれ以上の流血はたくさんだという考えから、「土地と平和の交換」に応じた。そのスタンスは現在の極右政権とは対照的である。ラビン首相は95年に極右ユダヤ人青年に暗殺された。

2) オスロ合意(正式名称「パレスチナ暫定自治政府原則宣言」)は、イスラエルによる直接占領支配からパレスチナ人(自治政府)による統治へと転換させた。イスラエルは、自治政府をコントロールするだけですむようになり、なにより行政上、治安上の負担が軽くなった。大イスラエル主義(シオニズム極右派の主張)からみれば、占領地はイスラエルの国土に編入されるべきものなので、その布石としてイスラエル人の入植地建設が始まった。入植者の数は、1977年の約3万8000人から、2023年現在は約70万人に増え、入植地は164カ所ある。

3) 2000年にオスロ合意が決裂したあと、第2次インティファダが始まった。イスラエル側はドローンを使ったり、小型ミサイルなどピンポイント殺人兵器を大量に使用した。ハマスの創設者ヤーシン師が殺されたのもこの時期だ。イスラエルは、米国から買い付けた最新鋭の武器をふんだんに使い、米の武器商人は、パレスチナは武器の性能を実験できる格好の場だと豪語してやま

なかった。同じことが今日のガザ戦争でも言えるのではないだろうか。パレスチナ人による「自爆テロ」が多発したのはこの時期である。自爆テロは、貧者の最終兵器なのだ。この時期を境に、イスラエルでは右派・宗教政党が支持を伸ばし、パレスチナとの和平機運は遠のいた。

ハマス支持の拡大とイスラエルのガザ攻撃の目的

第2次インティファダが収まったあと行われたパレスチナ自治政府の立法評議会議員選挙（2006年）で、イスラム政党ハマスが自治政府与党ファタハを抑えて勝利した。ファタハの敗因は、オスロ合意体制で骨抜きにされた自治政府（アラファト独裁型の古い体制）の腐敗や縁故主義の蔓延等々にあった。自治政府は事実上、イスラエルの下請け機関のようになってしまっただけでなく、反イスラエル活動家を取り締まる警察機関のようになっていた。そうした状況に嫌気が差した住民の多くが、反イスラエルの旗を鮮明にし、戦闘と福祉活動を同時に行っているハマスに投票したのだ。したがって、ハマスは有権者に正式に認められた「自治政府」として再スタートした。

パレスチナ内部では、敗北を認めたくないPLOが欧米イスラエルの支援も受けてハマス排除に打って出、両者の間で戦闘が繰り広げられた結果、PLOが西岸を、ハマスがガザを統治するということで、決着がついた（2007年）。このときも、民主主義を金科玉条のように持ち上げる米欧は、パレスチナの民主的な選挙結果を踏みにじった。これもまた、西側のダブルスタンダードである。そして、ガザはフェンスで囲われた。

今回のガザ戦争は、2008年以来起こった4度にわたるイスラエルのガザ爆撃と大きく異なる。これまでの戦争は、ガザ住民とガザ社会にダメージを与え、抵抗の意思とポテンシャルを損なうことに目的があった。今回の攻撃の目的は、ガザ住民の正式代表であるハマスを物理的に潰すことにある。さらに加えて、あわよくばガザ住民をエジプトのシナイ半島へ（レバノンにも？）追放することにある。イスラエルはそれを「浄化」と呼んでいる。こうした青写真はすでに、事実上公表され、シーシ・エジプト大統領は戦々恐々としている。実際、イスラエル軍によるガザ南北分断、ガザ住民の南ガザへの移動強要が起

きており、エジプトとの国境の町ラファに100万人以上の避難民が押し寄せられている。おそらくイスラエルの次の次の狙いは、西岸住民をヨルダンに追放することにより、西岸を「浄化」し、西岸・ガザの占領から併合へとステップアップすることで、パレスチナ全土のユダヤ化を狙っているのではないだろうか。それ故、ネタニヤフは、国際世論を敵に回し、さらに人質の救出を二の次にしても、頑強に停戦を拒否し、「長く厳しい戦争になる」と言い続けているのだろう。それがどれほどの人的物的破壊を伴うとしても。

イスラエル国内の状況

イスラエル民主主義研究所（シンクタンク）が12月19日に発表した世論調査によると、イスラエルのユダヤ人の多くは、パレスチナ自治区ガザ地区での軍事作戦でパレスチナ人の苦しみを考える必要がないと考えているという。現在のイスラエル国民の半数以上が占領（1967年）以後に生まれている。若いイスラエル人にとって、占領は既成事実かつ常態であり、しかも、壁やフェンスを隔てて暮らすパレスチナ人には日常的に顔を合わす機会は殆どない。国民皆兵制度のもと、彼らは占領地に赴任して初めてイスラエルのパレスチナ占領の実態を知るといふ。

イスラエルのメディアでは、ハマスの奇襲攻撃を「マサダ（ローマ軍に抵抗した最後の砦）」、「ホロコースト」の次に並べて非難するイスラエル市民の声を伝えている。これら古代から現代までの三つの出来事を、異なる歴史背景の説明もなしにユダヤ人迫害の歴史として捉えるイスラエル人の心情はどこから生まれるのだろうか。ハマスの奇襲にたいする政府の桁違いの反撃について少しでも疑問を呈すれば、即、反ユダヤ主義のレッテルを貼られ、批判にさらされるので、物が言えないという声も伝えられる。これは、イスラエルに限らず、欧米全般に最近見られる傾向のようだ。ユダヤ人は大昔から反ユダヤ主義の被害者であるという被害者意識がイスラエル国民を団結させ、かつ、がんじがらめに縛っているようだ。

カナダに住むユダヤ教徒のラブキン氏はイスラエルの学校教育とマスメディアの報道が人々の意識形成に大きく関わっているという。イスラエルの公立小中

学校の歴史教科では、課程の15%がナチスによるジェノサイドに割り当てられ、マスメディアでも、「ユダヤ人は国を持たず、弱い存在だったからホロコーストで殺されたのだ」という解釈を国民に刷り込んでいるという（ヤーコブ・ラブキン『イスラエルとは何か』、平凡社新書、2012年）。したがって、イスラエルの国民の多くが、ハマスによるユダヤ人攻撃はホロコーストの再来だと短絡的に考えてしまうようになっているのだと思われる。

イスラエルでは、2018年7月、ユダヤ人国家法（「基本法」）が賛成62、反対55で国会を通過成立した。それは、「イスラエル国家がユダヤ人の民族国家であって、その主権領域内における民族自決権はユダヤ人によってのみ専権的に行使される」というもの。47年の独立宣言には、宗教、人種、性別に関わらず、すべての居住者の平等な社会的、政治的権利を確立すると明記されていたことと比べれば、人種主義的で排外主義的な内容である。さらに、今年7月には、ネタニヤフの汚職免罪を意図する司法改革案が国会で可決した。法案は最高裁の権限＝「合理性」という基準で政府の決定や人事を取り消せる権限＝を奪う内容。三権分立という民主主義の根幹に関わるこの法案に対しては、反対する国民も多く、この間デモなど抗議行動が起きており、ネタニヤフ政権への支持は低下していた。今回の戦争に関しても、少数とはいえ、異議申し立てをしている団体や個人も確かにいる。

アメリカのパレスチナ切り捨て姿勢強化

イスラエルの占領に対し、アメリカ政府は基本的に1967年の安保理決議242号（占領地からの撤退勧告）支持する姿勢を維持してきてきたが、トランプ政権（2017年～2021年）がこれを覆し、現状（占領）承認と難民保護政策からの撤退へと舵を切り替えた。さらに、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）を脱退し、難民支援から手を引いてしまった。以下は、4年間に行われたトランプによる矢継ぎ早の政策転換である。

2017,12,6 イスラエルによるエルサレム首都宣言支持

2018,1,16 UNRWA への拠出金凍結。それまで米はUNRWAの予算の3割を支援。2017年総額12億4000万ドルのうち、3億6000万を。他の

支援国は、EU、サウジ、独、英、日（4000万ドル第7位）。UNRWA 支援下に、パレスチナには700の学校、140の診療所がある。UNRWA は難民にとって命綱である。

2018,5,14 米大使館テルアビブからエルサレムに移転

(7,19 イスラエル国会、「ユダヤ人国家法」採択)

8,31 米、UNRWA 脱退

9,10 ワシントンのパレスチナ自治政府代表部閉鎖

2019,3月 シリア領であるゴラン高原に対するイスラエルの主権を承認

2019,11,18 マイク・ポンペオ国務長官が、西岸のユダヤ人入植地は国際法に違反していないとの見解を示した。

2020,1,28 中東和平案(「世紀のディール」)発表：イスラエルがヨルダン川西岸の占領地に建設した入植地の大部分をイスラエルの正当な領土であると認めるもの

2020,8,13 アブラハム合意発表(アメリカを仲介としたイスラエルとアラブ首長国連邦間和平合意、続いてバーレーンを皮切りとして、その後スーダンやモロッコがこれに倣って陸続としてイスラエルとの関係正常化に踏み出した)

米のキリスト教シオニズム

アメリカのキリスト教福音派は全米クリスチャンの4分の1を占める。彼らは、現代イスラエル国家の創設と数百万のユダヤ人のイスラエル集住を、イエスの復活が間近であるという聖書の預言の実現とみる。アメリカにおけるキリスト教シオニズムは今や白人福音派の間では「多数派神学」となっている。キリスト教シオニストの票は数千万にものぼり、大統領選挙にとって大きな票田となっている。ユダヤ人の圧力団体であるAIPACの票は10万にすぎない。ちなみに、アメリカのユダヤ人口は2、2%である。

展望・希望にかえて

絶望的な現状を前に、我々はどんな展望をもてるだろうか？パレスチナの詩人でジャーナリストの一青年が2018年にネットにあげたの次の詩を読んでください。

私は空を飛ぶ鳥を見上げた

鳥たちは有刺鉄線の塀を隔てた両側の木々の間を自由に飛び回っていた

なぜ私達は単純なことを複雑に考えるのか？

行きたいところへ鳥のように自由に行くことは人間の権利ではないだろうか？

これ以上に単純なことはないではないか？

鳥は飛びたいと思うから飛ぶのだ

Ahmed Abu Artema (ガザ在住) 2018年

実は彼は続けて、平和的手段による抵抗闘争を提案していた。もし、何千何万のパレスチナ人が平和裏に行進し、1948年以来排除されてきた土地から彼らを切り離すフェンスを越えたら何が起こるだろうか？アハマドは非暴力的な民衆行動がパレスチナ人が彼らの権利を取り戻し、世界最大の天井のない監獄から彼らを解放すると信じていた。

そして実際、彼の詩はこの年3月にガザの大帰還行進を実現し、1年以上もの間、嚴重に武装化されたフェンスに向けての行進を毎日のように引き起こしたのだ。それに呼応して、イスラエルの反シオニストグループが彼らを歓迎するためにできるだけフェンス近くまで行った。しかし、彼らは、遠くから互いに手をふることに携帯電話で話すことしかできなかった。こうした平和的な抗議行動に対して、イスラエルは参加者をテロリストと呼び、フェンスに常駐するスナイパー（イスラエル兵）の標的にし、参加者のうち214人を射殺し、3万6100人を負傷させた。こうしたガザの人々の平和的な反占領闘争とそれへのイスラエル軍の暴力的な仕打ちについては、マスメディアではほとんど伝えられてこなかった。

<了>

(2023年12月21日 日本AALA学習会での講演)